

平成 23 年 12 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 11 月 14 日

上場会社名 株式会社フィスコ 上場取引所 大
 コード番号 3807 URL <http://www.fisco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 狩野 仁志
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 上中 淳行 (TEL) 03-5774-2440
 四半期報告書提出予定日 平成 23 年 11 月 14 日
 配当支払予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 12 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 23 年 1 月 1 日～平成 23 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 12 月期第 3 四半期	573	△17.3	22		13		77	
22 年 12 月期第 3 四半期	692	△12.0	△60	—	△50	—	△6	—

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 12 月期第 3 四半期	1,089.04	—
22 年 12 月期第 3 四半期	△112.47	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 12 月期第 3 四半期	1,882	1,400	70.4	19,002.79
22 年 12 月期	1,493	1,347	90.2	18,456.46

(参考) 自己資本 23 年 12 月期第 3 四半期 1,326 百万円 22 年 12 月期 1,347 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 12 月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23 年 12 月期	—	0.00	—	—	—
23 年 12 月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

平成 23 年 12 月期期末の配当額は未定であります。

3. 平成 23 年 12 月期の連結業績予想 (平成 23 年 1 月 1 日～平成 23 年 12 月 31 日)

当社グループの業績は、事業の特性上、株式市況、為替相場、商品市況等のさまざまな不確実性が存在する市場環境の動向に大きく影響を受ける傾向にあります。このような状況において、業績予想を適正かつ合理的に行うことは困難であることから、業績予想の開示を控えさせていただきます。それに代えて、四半期及び通期の業績速報値を速やかに開示いたします。

4. その他

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有

新規 1社 (社名) イー・旅ネット・ドット・コム株式会社、除外 1社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年12月期3Q	73,394株	22年12月期	73,394株
23年12月期3Q	3,613株	22年12月期	380株
23年12月期3Q	70,818株	22年12月期3Q	60,167株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は完了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの業績は、事業の特性上、株式市況、為替相場、商品市況等のさまざまな不確実性が存在する市場環境の動向に大きく影響を受ける傾向にあります。このような状況において、業績予想を適正かつ合理的に行うことは困難であることから、業績予想の開示を控えさせていただきます。それに代えて、四半期及び通期の業績速報値を可能な限り速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第3四半期連結累計期間)	6
(第3四半期連結会計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国の堅調な需要により、企業業績や設備投資は改善の動きが見られました。また東日本大震災の影響によって懸念された内需の落ち込みも、生産設備の復旧及びサプライチェーンの回復が急ピッチで進むとともに個人消費の持ち直し傾向が見られ、緩やかな回復基調にあります。

一方、外国為替市場における円高水準が続いていることや欧州の債務問題が深刻化したことに加え米国景気の減速懸念などから輸出や生産に翳りがみられるなど、景気回復が本格化するには不透明感が強まる展開となりました。

国内株式市場においては、日経平均株価が8月中旬には9,000円台を下回り、9月下旬には一時8,300円台まで低下するなど軟調傾向で推移いたしました。足元の急速な円高による国内経済への影響を懸念して、8月に政府・日銀が為替介入を実施したものの効果は限定的で、欧州の債務問題に対する警戒感により依然として円高基調にあります。

このような経済環境において、当社は、既存事業の中核である情報サービス事業の厳しい状況を打破するため、新規取引先の開拓や第1四半期会計期間よりサービス開始した企業調査レポートの商品力強化による提供先拡大に注力すると同時に、販売費及び一般管理費の圧縮に努めた結果、当第3四半期連結会計期間におきまして、営業利益7百万円を計上いたしました。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社フィスコ・キャピタルが、イー・旅ネット・ドット・コム株式会社の株式(議決権比率56.2%)を取得し、同社とその子会社3社をグループ化しました。同社グループを傘下に収めることによって、同社のインターネット旅行事業と当社の情報ポータル領域それぞれのターゲット市場の共有と相乗効果をもたらす総合ウェブ戦略を実行することにより、次のようなシナジー効果を創出することを目指してまいります。

1. 当社における個人向け情報サービス事業において、イー・旅ネット・ドット・コム株式会社が創業以来培ってきたウェブ・マーケティング(プロモーション立案と集客オペレーション、WEBのアクセス解析、顧客調査による商品・価格戦略、サイト考案・施策、インターネット・インフラの継続的見直しとサポート、広告枠管理、広告の効果測定、SNS対策等)のノウハウをフル活用した大幅な収益の拡大
2. 当社の金融情報サービス事業での知名度、信頼性を生かしたパブリシティ効果による事業シナジー
3. 中金オンライン社のウェブサイトを利用した中国富裕層向け日本旅行事業展開を視野に入れた事業シナジー

なお、本株式取得に伴い、平成23年12月期第4四半期において当社の報告セグメントは、情報サービス事業とコンサルティング事業に加え、インターネット旅行事業が加わることとなります。今後は、新たなグループ編成において最適化を図り、収益構造の強化に注力してまいります。

なお、当第3四半期連結会計期間におけるセグメントの業績は次のとおりです。

① 情報サービス事業

法人向けリアルタイムサービスにおいては、一部新規受注があったものの、前年度から続く契約端末数の減少を補うことができず、当該売上高は86百万円(前年同期比7百万円の減少)となりました。

アウトソーシングサービスにおいては、世界的な株式市場の低迷の影響を受け、証券会社等の金融機関再編による顧客の減少や、平成23年8月から外国為替保証金規制が一段と強化された影響を受けたものの、顧客ニーズに対応したきめ細かな提案営業によって新規顧客からの契約を獲得した結果、前年同期を上回り、当該売上高は66百万円(前年同期比16百万円の増加)となりました。

第1四半期会計期間より本格的にサービスを開始した企業調査レポートは、従来の日本語によるレポートに加え、英語や中国語によるレポートを提供するサービスを拡充したことや上場企業に対する提案営業に注力した結果、売上高5百万円を計上いたしました。

ポータルサービスにおいては、大手ポータルサイトで提供コンテンツのページ・ビュー数が堅調に推移し、当該売上高は13百万円(前年同期比1百万円の増加)となりました。

個人向けサービスは、欧州における金融不安や米国における景気の減速懸念の影響や、円高基調による企業業績の先行き不透明感を反映した株式市場の低迷の影響を受けて、ECサイト「クラブフィスコ」及び株価分析ツール「LaQoo+ (ラクープラス)」の売上高は11百万円(前年同期比3百万円の減少)となりました。

この結果、当事業の当第3四半期連結会計期間の売上高は192百万円(前年同期比9百万円の増加)となり、営業利益は81百万円(前年同期比6百万円の増加)となりました。

② コンサルティング事業

コンサルティング事業においては、連結子会社であるFISCO (BVI) Ltd. が業務執行をしているFISCO (BVI) Limited Partnershipからの管理報酬による売上高3百万円(前年同期比0.9百万円の増加)となり、営業利益は5百万円(前年同期比10百万円の減少)となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は196百万円（前年同期比10百万円の増加）、売上原価は54百万円（前年同期比4百万円の減少）となりました。また、営業利益は7百万円（前年同期は営業損失6百万円）、経常利益は2百万円（前年同期は3百万円の経常損失）、四半期純利益は14百万円（前年同期は四半期純損失3百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比して388百万円増加し、1,882百万円となりました。これは主にイー・旅ネット・ドット・コム株式会社の株式を取得したことにより同社及びその子会社3社を連結の範囲に含めたことによるもので、現金及び預金が329百万円減少した一方で、流動資産のその他が159百万円増加したこと及び投資有価証券が194百万円増加したこと並びに同社の株式取得に伴うのれんが276百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比して335百万円増加し、481百万円となりました。これはイー・旅ネット・ドット・コム・グループを連結の範囲に含めたことにより、前受金が178百万円増加したこと及び流動負債のその他が87百万円増加したことが主たる要因であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比して53百万円増加し、1,400百万円となりました。これは主に自己株式取得により88百万円減少した一方で、四半期純利益の計上による利益剰余金が76百万円増加したこと及び少数株主持分を66百万円計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの業績は、事業の特性上、株式市況、為替相場、商品市況等のさまざまな不確実性が存在する市場環境の動向を大きく影響を受ける傾向にあります。

このような状況において、業績予想を適正かつ合理的に行うことは困難であることから、業績予想の開示を控えさせていただきます。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

当社の連結子会社である株式会社フィスコ・キャピタルにより、イー・旅ネット・ドット・コム株式会社の株式（議決権比率56.2%）を取得し、同社及び同社の子会社3社を当社の連結子会社といたしました。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「持分法に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

② 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

③ 表示方法の変更

（四半期連結貸借対照表）

前第3四半期連結会計期間において、流動負債の「その他」に含めておりました「前受金」は、負債及び純資産の合計額の100分の10を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期会計期間の流動負債の「その他」に含まれる「前受金」は7,596千円であります。

（四半期連結損益計算書）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき財務諸表等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。また、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	734,900	1,064,177
売掛金	115,844	114,429
その他	182,327	22,808
貸倒引当金	△279	△371
流動資産合計	1,032,791	1,201,044
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	54,210	48,322
減価償却累計額	△32,290	△29,505
建物及び構築物(純額)	21,919	18,816
工具、器具及び備品	87,561	80,565
減価償却累計額	△66,452	△55,489
減損損失累計額	△3,594	△3,594
工具、器具及び備品(純額)	17,513	21,480
その他	639	—
その他(純額)	639	—
有形固定資産合計	40,073	40,297
無形固定資産		
のれん	276,484	—
ソフトウェア	22,680	32,458
その他	4,664	1,333
無形固定資産合計	303,829	33,792
投資その他の資産		
投資有価証券	329,595	134,806
差入保証金	145,951	57,744
保険積立金	16,308	16,308
その他	29,263	21,395
貸倒引当金	△17,653	△15,659
投資その他の資産合計	503,465	214,593
固定資産合計	847,368	288,683
繰延資産		
株式交付費	2,761	4,223
繰延資産合計	2,761	4,223
資産合計	1,882,921	1,493,951

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,040	11,365
短期借入金	20,246	28,008
未払法人税等	4,921	4,156
前受金	191,654	—
資産除去債務	12,971	—
移転損失引当金	20,427	—
その他	112,016	37,667
流動負債合計	373,276	81,197
固定負債		
長期借入金	93,339	64,803
繰延税金負債	—	370
その他	15,370	—
固定負債合計	108,709	65,173
負債合計	481,985	146,371
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,195,529	1,195,529
資本剰余金	850,238	850,238
利益剰余金	△551,253	△627,325
自己株式	△131,474	△43,082
株主資本合計	1,363,040	1,375,360
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	111	△496
為替換算調整勘定	△37,118	△27,284
評価・換算差額等合計	△37,007	△27,781
新株予約権	7,946	—
少数株主持分	66,955	—
純資産合計	1,400,935	1,347,579
負債純資産合計	1,882,921	1,493,951

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
売上高	692,839	573,153
売上原価	254,473	164,167
売上総利益	438,366	408,985
販売費及び一般管理費	499,145	386,208
営業利益又は営業損失(△)	△60,778	22,777
営業外収益		
受取利息	289	292
有価証券利息	—	3,725
持分法による投資利益	14,436	10,089
その他	1,551	1,979
営業外収益合計	16,277	16,087
営業外費用		
支払利息	3,483	1,433
株式交付費償却	1,137	1,462
為替差損	—	21,676
その他	1,228	1,161
営業外費用合計	5,849	25,732
経常利益又は経常損失(△)	△50,350	13,131
特別利益		
関係会社株式売却益	49,545	—
組合持分譲渡益	—	68,329
投資有価証券売却益	—	32,431
金融商品取引法に基づく不正利益取戻益	11,973	—
貸倒引当金繰入額	1,912	—
特別利益合計	63,431	100,761
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	11,371
固定資産除却損	4	—
投資有価証券評価損	1,399	—
関係会社株式売却損	—	1,141
保険解約損	1,931	—
貸倒引当金繰入額	11,973	2,000
減損損失	2,511	—
移転損失引当金繰入額	—	20,427
特別損失合計	17,820	34,940
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△4,740	78,952
法人税、住民税及び事業税	2,026	1,828
法人税等合計	2,026	1,828
少数株主損益調整前四半期純利益	—	77,123
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△6,766	77,123

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高	186,042	196,489
売上原価	59,604	54,704
売上総利益	126,438	141,784
販売費及び一般管理費	132,705	134,033
営業利益又は営業損失(△)	△6,266	7,750
営業外収益		
受取利息	206	66
有価証券利息	—	3,725
持分法による投資利益	4,128	—
その他	99	718
営業外収益合計	4,433	4,510
営業外費用		
支払利息	612	449
株式交付費償却	487	487
為替差損	—	8,277
その他	215	89
営業外費用合計	1,315	9,303
経常利益又は経常損失(△)	△3,148	2,957
特別利益		
投資有価証券売却益	—	32,431
貸倒引当金戻入額	1,912	—
特別利益合計	1,912	32,431
特別損失		
投資有価証券評価損	1,399	—
移転損失引当金繰入額	—	20,427
特別損失合計	1,399	20,427
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,636	14,961
法人税、住民税及び事業税	617	683
法人税等合計	617	683
少数株主損益調整前四半期純利益	—	14,277
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,254	14,277

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△4,740	78,952
減価償却費	21,998	22,156
減損損失	2,511	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	11,550	1,901
退職給付引当金の増減額(△は減少)	450	—
受取利息及び受取配当金	△289	△4,018
支払利息	3,483	1,433
為替差損益(△は益)	—	21,676
組合持分譲渡損益(△は益)	—	△68,329
株式交付費償却	—	1,462
関係会社株式売却損益(△は益)	△49,545	1,141
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△32,431
持分法による投資損益(△は益)	△14,436	△10,089
長期前払費用償却額	—	608
有形固定資産除却損	4	—
保険解約損益(△は益)	1,931	—
金融商品取引法に基づく不正利益取戻益	△11,973	—
売上債権の増減額(△は増加)	17,735	7,460
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,030	—
株式報酬費用	—	7,946
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	11,371
移転損失引当金繰入額	—	20,427
その他の流動資産の増減額(△は増加)	—	△14,007
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,294	△324
その他の流動負債の増減額(△は減少)	—	△5,822
未払消費税等の増減額(△は減少)	—	3,909
未払法人税等の増減額(減少：△)	—	59
その他	1,045	615
小計	△20,538	46,098
利息及び配当金の受取額	289	4,018
利息の支払額	△3,888	△1,548
法人税等の支払額	△1,200	△1,123
営業活動によるキャッシュ・フロー	△25,337	47,444
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,459	△2,408
無形固定資産の取得による支出	△7,173	—
投資有価証券の取得による支出	—	△727,255
投資有価証券の売却による収入	2	534,140
組合持分の売却による収入	—	123,691
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△124,252
貸付金の回収による収入	125	—
差入保証金の差入による支出	—	△36,382
その他	2,178	△5,093
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,326	△237,561

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△22,506
長期借入金の返済による支出	△56,906	—
株式の発行による収入	894,800	—
自己株式の取得による支出	—	△88,391
配当金の支払額	△17	—
その他	△5,848	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	832,028	△110,897
現金及び現金同等物に係る換算差額	△258	△28,263
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	787,105	△329,277
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△57,026	—
現金及び現金同等物の期首残高	319,456	1,064,177
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,049,535	734,900

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

	情報サービス 事業 (千円)	コンサルテ ィング事業 (千円)	教育事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	183,090	2,718	234	186,042	—	186,042
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	19,614	24,380	—	43,994	(△43,994)	—
計	202,704	27,098	234	230,037	(△43,994)	186,042
営業利益又は営業損失	74,782	15,912	234	90,928	(△97,195)	△6,266

前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

	情報サービス 事業 (千円)	コンサルテ ィング事業 (千円)	教育事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	574,488	43,559	74,791	692,839	—	692,839
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	41,183	94,639	241	136,065	(136,065)	—
計	615,672	138,199	75,033	828,905	(136,065)	692,839
営業利益又は営業損失	175,270	58,433	11,167	244,870	(305,649)	△60,778

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、サービスの内容、提供先、市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
情報サービス事業	ベンダー、クラブフィスコ、ポータル、アウトソーシング等
コンサルティング事業	投資助言、金融機関向け営業支援ツール開発等
教育事業	金融関連教育、教育研修業務の請負、法人向けセミナー等

前第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成23年1月1日 至平成23年9月30日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成23年7月1日 至平成23年9月30日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社でサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。当社グループは、サービス別のセグメントから構成されており、「情報サービス事業」、「コンサルティング事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの内容は下記のとおりであります。

「情報サービス事業」・・・法人又は個人向けの情報の提供（バンダー、クラブフィスコ、ポータル、ラクーラス、アウトソーシング等）

「コンサルティング事業」・・・私募投資信託の事務管理業務、ファンド関連事業等

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年1月1日 至平成23年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報サービス事業	コンサルティング事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	559,145	13,285	572,430	723	573,153	—	573,153
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	7,055	7,055	—	7,055	△7,055	—
計	559,145	20,341	579,486	723	580,209	△7,055	573,153
セグメント利益	204,250	16,841	221,092	723	221,815	△199,037	22,777

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント（教育事業関連等）であります。

2. セグメント利益の調整額△199,037千円には、セグメント間取引消去△7,055千円及び各セグメントに帰属していない全社費用△191,981千円であります。全社費用は、当社の管理部及びシステム開発部に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自 平成23年7月1日 至平成23年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報サービス事業	コンサルティング事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	192,501	3,643	196,144	345	196,489	—	196,489
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2,638	2,638	—	2,638	△2,638	—
計	192,501	6,282	198,783	345	199,128	△2,638	196,489
セグメント利益	81,573	5,220	86,793	345	87,138	△79,388	7,750

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント（教育事業関連等）であります。

2. セグメント利益の調整額△79,388千円には、セグメント間取引消去△2,638千円及び各セグメントに帰属していない全社費用△76,749千円であります。全社費用は、当社の管理部及びシステム開発部に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

平成23年9月30日付で、イー・旅ネット・ドット・コム株式会社の株式取得により、同社及びその子会社3社を連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、資産が482,065千円増加しております。当該増加分は当第3四半期連結累計期間において「その他」のセグメントに含まれますが、第4四半期連結会計期間において、新セグメントとして「インターネット旅行事業」を設定し、当該セグメントに含めて開示する予定であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

平成23年9月30日付で、イー・旅ネット・ドット・コム株式会社の株式取得により、同社及びその子会社3社を連結の範囲に含めております。今後の事業展開によって期待される超過収益力から発生したのれんの増加額は276,484千円であります。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成23年1月5日及び平成23年7月4日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得することを決議し、大阪証券取引所JASDAQ(グロース)における市場買付けの方法にて普通株式3,613株を取得しました。この結果、当第3四半期累計期間において、自己株式が88,391千円増加しております。